

2018年3月6日号(平成30年)第3556号週刊

定期購読料(送料込み)
6ヶ月 8,229円(本体7,619円+税) / 1年 15,840円(本体14,667円+税)
© 住宅新報 2018年 1948年6月18日第3種郵便物認可
発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円+税)

株式会社 住宅新報 Webはこちらへ 住宅新報 検索
本社/〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825
支社/〒541-0046 大阪市中央区平野町1-8-13 平野町八千代ビル 電話 06-6202-8541 FAX 06-6202-8129

読者とともに
創刊71年

住宅新報

不動産総合戦略協会(リーサ)

国民の資産形成を支援

就任する村林正次氏に聞く

国民の資産形成などを支援する独立系機関として、一般社団法人「不動産総合戦略協会(RESA=リーサ)」が設立された。理事長には価値総合研究所に長く在籍した村林正次氏(3月末で同社を退職)が就任する。同協会はプラチナ出版(東京・銀座、今井修社長)が基金を拠出し、3月1日設立登記された。そこで、村林理事長に、就任に至るまでの経緯と同協会の設立趣旨、活動内容などを聞いた。

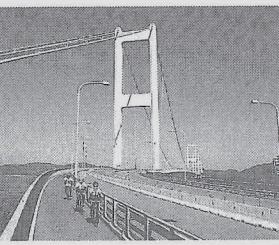


—シンクタンク主席研究員としてのキャリアと人脉が豊富な理事長就任ということ期待が高まっている。

「価値総研では40年以上住宅・都市・国土政策の分野でコンサルティングをしてきた。思う存分やり遂げた気はが広がった。

地元との交流拠点

その“友情”的な取り組みが、地元とサイクリス



快晴の下、しまなみ海道の専用コースを走るサイクリストたち

に積極的に取り組むよくなり始めた。

前提となる基本理念が、「サイクリングは人に健康と生きがいと友情を与えてくれるツール」としていること、自転車に対する地元での共感が広がった。

「今後、日本はものすごい勢いで高齢化が進む。労働人口も減る一方なので経済的にも低成長が続くだろう。国民の唯一といつてもいい住宅の資産価値の維持・向上は国を挙げて取り組むべき課題と考えている。多くの専門家の協力を得ながら研究活動を進めたい」と語った。

—人口減少と高齢化が進む中、国民が豊かな生活を送るために、住宅の資産価値を維持するだけでは心細いのではないか。

「その通りだ。国民が豊かな老後を迎えるようにするために、住宅の資産価値を維持するだけではなく、金融資産も含めた資産形成全般が重要な役割を果す。そこで協会の活動として、住宅の資産価値維持・向上と併せ、不動産投資のあり方や金融資産とのバランスの取り方などについても研究していく」

「決してプロフェッショナルではなく、普通の国民にとって役立つ知識やスキルについて研究し、提言していく。そこでは協会の活動として、住宅の資産価値維持・向上と併せ、不動産投資のあり方や金融資産とのバランスの取り方などについても研究している」

「RESAは何の略ですか。
Real Estate Strategy Associationの略で、金融資産は「リーサ」で、不動産投資は「リーサ」で、それをキャッチフレーズにしたい(笑)」

—住宅の資産価値を維持するためには、どのようなことがポイントになるのか。
「個々の住宅の資産価値は、住宅単体だけでは実現できなくて、立地する地域に依存する割合が高い。もう一つは、100～200年経つても飽きない住宅デザインを確立す

ることが重要になる。断熱性などの“性能”を高めることが当然で、人間の感性に訴える意匠(装飾)の重要性を忘れてはならない。その意味では正にこれから供給される新築住宅のデザインについて研究していく必要がある」

—そのほか、協会としての活動方針は。

「資産価値のある住宅(200年住宅)のデザインコンペはぜひ実施したい。そのほか不動産投資セミナー、定期的なレポートの発行、総合資産マネジメントができる不動産コンサルタント(いわば“総合医”)の育成などだ」

—会員の構成は。

「資産形成を図りたい個人、企業、団体、更に自治体などにも会員になってもらいたい」